

## 「海の歴史」のなかのアヘン戦争

豊岡 康史

はじめに

文部科学省「高等学校学習指導要領（平成二二年）」が示す世界史像にはいくつかの断絶が含まれている。ここでは西洋と東洋、近世と近代のあいだのギャップに注目したい。

「指導要領」世界史Bの（四）「諸地域世界の結合と変容」<sup>1</sup>には、一八世紀までのアジア地域を扱う、同エには、ヨーロッパ諸国のアジア進出を扱うという内容がある。「独自に繁栄していたアジアに、強大な力を持つようになったヨーロッパが進出し、これを包摂して今の世界の一体化になった」という枠組みがみてとれよう。この枠組みにおいては、ヨーロッパ（西洋）とアジア（東洋）はまったく別個の歴史を有しており、一八世紀（近世）までと一九世紀（近代）以降の歴史もそれぞれ異なる文脈に従って展開した、ということになる。<sup>2</sup>

一九世紀後半から現代までの国際関係全体がイギリス・アメリカ合衆国を中心に展開していったことにはそれほど異論はなからう。一方で各地域における具体的な社会経済の展開は、そ

れほど単純ではない。たとえば一八四〇年に発生したアヘン戦争は、西洋と東洋が近世と近代の境目でぶつかりあった事件なのだが、近年の研究においては、一八世紀以前からの清朝沿海における西洋と東洋のかかわりの帰結のひとつがアヘン戦争であるという認識が共有されている。本稿ではこの研究潮流に倅さし、西洋・東洋・近代・近世を断絶させることなく、アヘン戦争にいたる経緯を、清朝の「海の歴史」のなかに位置づけてみたい。

### 清朝の貿易管理とアヘンの登場

満洲族の王朝、大清（ダイチン、以下、清朝）が、鄭氏台湾を含む旧明朝系の敵対勢力をすべて消滅させたのは一六八三年のことであった。この年から清朝は、明朝が設定した貿易制限をほとんど撤廃していく。明朝は、領域内で銀での徴税をおこなっていたにも関わらず、建国当初に定めた「海禁」や朝貢貿易システムなどの貿易制限を墨守し、日本から銀を密輸する「倭寇」の猖獗を招いた。これを反面教師とした清朝の選択は、徴税への特化であった。<sup>3</sup> 貿易制限をしても国内外の需要と供給の関係を統制することはできないし、むしろ貿易を抑制せずに、通関税を取った方がよほどよい。その結果、一六八〇年代以降の清朝沿海には、「密輸」がほとんど存在しなくなった。禁制

品も制限もないのだから当然である。

一七世紀末、その貿易放任体制下の清朝を訪れるようになったのが、イギリス東インド会社（以下、E I C）である。かれらは茶や生糸を購入し、代価として銀をもたらしした。一七八四年にイギリスで茶関税の引き下げがおこなわれると広州での茶買付額が激増する。イギリスは銀が中国へ流出することを嫌がり、茶の代価としてアヘンの利用を始める。ただし一九世紀最初の一〇年の中国へのアヘン輸出量はそれほど多くはなかった。また茶の決済には銀だけではなく、インドの綿布のほか東南アジア産の米や香辛料なども利用されており、アヘンの対清輸出開始が即座に清英関係に緊張をもたらしただけではない。

一八〇八年秋、イギリス軍がマカオを占領するという事件が起こる。これはE I C広州商館の首班であったJ・W・ロバーツがアヘン取引の独占を狙って、アヘン取引のライバルであるマカオのポルトガル人の影響力を排除しようとしたものであったが、清朝側の強い抗議と、貿易停止によって被害をこうむるイギリス人商人の反対により、上陸から三方月で撤退を余儀なくされる。ロバーツは本国へ召還され、強く批判された。実はE I C本社もイギリス人商人も、アヘン輸出を、決済時の銀支払いのある程度抑制する副次的なものとして位置づけており、アヘン取引の拡大よりも清朝と軋轢なく貿易することを望んでいた。

ロバーツの策動は、アヘン取引に個人的にかかわるロバーツ本人の利害関係から発したものにすぎなかったのである。<sup>(4)</sup>

### 跋扈する海賊

イギリス軍がマカオに上陸したのと同じころ、清朝沿海では海賊が横行していた。一八世紀以来、清朝領域内では人口が急増していた。沿海部でも人余りの状況が続く。同時期のベトナムでの戦乱によって清朝沿海部に武器が流入すると、海賊活動が活発化した。清朝にはこの海賊を即座に鎮圧できるだけの海軍力はなく、その活動を抑え込むまで一〇年以上かかった。この間、清朝の沿海管理体制には抜け穴が多数あることが知られるようになる。

清朝の正規の通関税は決して高額ではなかったが、当時の清朝の徴税には各種非正規附加税がついてきた。<sup>(5)</sup>正規の税額だけでは地方政府の必要経費を満たせなかったからである。税負担は決して小さくなく、できれば回避したいと多くの商人は考えていた。その徴税は、それなりの規模の港湾に指定仲買商人をおいて、そこでおこなわれた取引について、仲買商人に徴税を請け負わせるものであった。つまり指定仲買商人がいないうる港湾を選んで入港すれば納税しなくてよいのである。海賊問題の対処に忙殺されていた清朝当局は、この納税回避行動を取り締ま

ることはできなかった。結果、指定港湾以外での取引が増えていく。しかし、このこと自体はまだ大きな問題にはならない。非指定港湾は小規模で、かさばる商品をあつかう大規模な取引には向かないからである。<sup>(6)</sup>

## アヘンと棉花

一八二〇年代、インドで生産されるアヘンは、栽培技術・精製技術の発展により品質が向上するとともに、価格も抑制される。これら値段の下がったアヘンは、需要ができていた清朝へ流れていった。清朝はアヘンを禁制品に認定していたため、あからさまには取引はできなかった。その時の取引ルートとして盛んに用いられたのが、海賊問題のさなかに増加していた非正規港湾であった。安くなったとはいえアヘンは茶や米に比べれば高価でかさばらないので小規模港湾での取引で十分利益が見込めた。こうして「密輸」は拡大する。<sup>(7)</sup>

この頃すでに産業革命を経験していたイギリスにとって必要だったのは中国製品ではなく、工業化が進んで生産が急増していた棉製品の原料である棉花を北アメリカから買い付けることであった。独立からそれほど時間のたっていない北アメリカでは茶の需要がまだ伸びていた。このためイギリス商人は北アメリカから棉花を購入するとロンドンで交換可能な手形を振り

出した。この手形は、広州へ持っていくと茶と交換可能となる。なぜなら、広州ではイギリス商人がこの手形をアヘンの対価として受け取ってくれたからである。アヘン貿易はイギリスが北アメリカから棉花を買うための国際決済網に組み込まれていた。<sup>(8)</sup>

右の説明から、アヘンが清朝に流入しても、北アメリカから流れてきた手形が代価として支払われるのなら、清朝からの銀流出は起こらないのではないかと、という疑問が浮かぶだろう。実際、清朝からどの程度銀がアヘンの代価として海外に流出したのかはよくわからない。ただ当時、清朝領域内の銀の銅銭建て価格は、一八世紀後半からほぼ一貫して年率一・五％程度上昇しており、一八三〇年代には年率二・三％程度の上昇を見せていた。<sup>(9)</sup> 商品価格はそれに応じて低下し、とくに長江流域では景況が悪化していた。清朝当局者たちはこの銀高が海外流出による銀不足が原因であると断定し、流出の原因、すなわち貿易赤字を生むアヘン取締り政策が志向されるようになった。一八三九年、清朝は広州のイギリス商人をもアヘン密輸にかかわる処罰の対象に含めると、イギリス側はこれに強く反発し、翌年、戦端が開かれることになる。<sup>(10)</sup>

## おわりに

アヘン戦争の直接的な契機は、清朝が自国経済の不調の原因

を、以前といささか事情の変わったイギリスの経済活動に求め、実際にイギリスに対して是正を働きかけたことであつた。各地域の経済状況が対外貿易収支と連動していることは一七世紀にはすでに知られていたのだが、外部への直接的な働きかけは領土問題や安全保障などおもに政治的な理由に限られ、経済問題を理由に行動したことはなかつた。開戦までの数百年の展開を踏まえるならば、アヘン戦争は欧米勢力が閉鎖的なアジアに一方的に圧力をかけてきたのではなく、むしろ清朝・イギリス両者をめぐる社会経済構造が変容したために衝突したのである。

アジアも西洋も各地域は、それぞれの固有の文脈と、他地域との連関を前提に、「近代」を迎えている。西洋の一方的な働きかけがアジアを変えた、という考えはすでに批判されて久しいが、このことを一般向けにどのような形で落とし込んでいくのが「海の歴史」研究の課題であらう。

#### ▼注

- (1) この枠組みは上原専祿編『日本国民の世界史』(岩波書店、一九六〇年)に溯れる。羽田正『新しい世界史へ——地球市民のための構想』(岩波書店、二〇一一年)。  
 (2) 岡本隆司『近代中国と海関』(名古屋大学出版会、一九九九年)、七七頁。  
 (3) 英国図書館所蔵インド序文書に含まれる東インド会社広東商館年次

取引記録 (IOR/LN3) による。

- (4) 豊岡康史「イギリス軍マカオ上陸事件(一八〇八年)に見る清代中期の対外政策決定過程」(『東洋学報』九〇―三、二〇〇八年)。同「珠江河口における貿易秩序と海賊問題(一七八〇―一八二〇)」(『東洋史研究』七二―一、二〇一三年)。  
 (5) 岩井茂樹「中国近世財政史の研究」(京都大学学術出版会、二〇〇四年)、四三―六二頁。  
 (6) 豊岡康史「清代中期における海賊問題と沿海交易」(『歴史学研究』八九―一、二〇一二年)。  
 (7) 村上衛「海の近代中国——福建人の活動とイギリス・清朝」(名古屋大学出版会、二〇一三年)、四〇―六一頁。  
 (8) 濱下武志「近代中国の国際的契機——朝貢貿易システムと近代アジア」(東京大学出版会、一九九〇年)、九七―一一〇頁。  
 (9) おそらく実際の銀高銭安の原因は一八世紀後半に清朝が銅銭の銅含有率を下げたことによる。上田裕之「清代乾隆中葉における雲南銅の取買価格」(『社会文化史学』五七、二〇一四年)。  
 (10) 新村容子「アヘン戦争の起源——黄爵滋と彼のネットワーク」(汲古書院、二〇一四年)、二二二―二三八頁。  
 (11) 岸本美緒「清代中国の経世論における貨幣と社会」(同『地域社会論再考』明清史論集2、研文出版、二〇一二年)。  
 (とよおか やすふみ/信州大学学術研究院(人文科学系)准教授)